

**我が国が世界有数の知的創造・  
イノベーション拠点となるために  
(参考資料)**

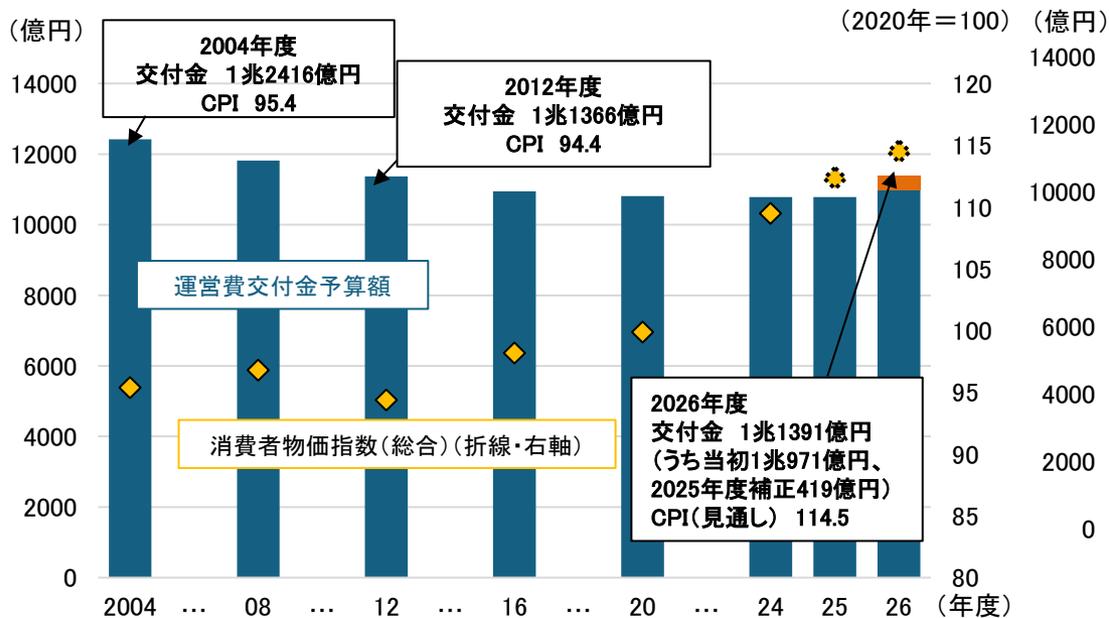
**2026年2月24日**

**筒井 義信  
永濱 利廣  
南場 智子  
若田部昌澄**

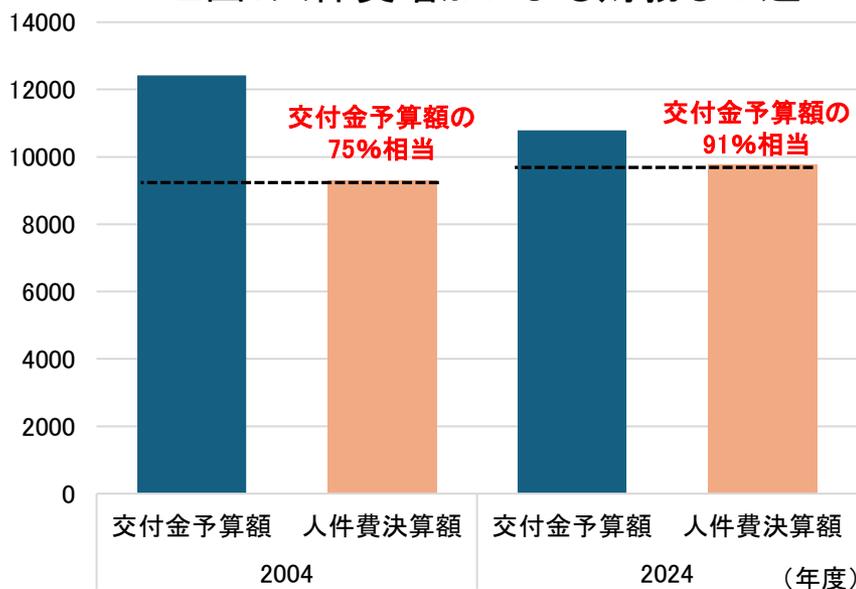
# 物価・人件費の上昇を踏まえた科学技術関連予算

- 運営費交付金は減少傾向。2026年度当初予算案では188億円の増額を確保したが、2025年度補正予算(419億円※)と合わせても2012年度当初予算と同額程度、2004年度よりも少ない。補助金等は増えているものの、物価・人件費の上昇等により、大学が裁量的に使える財源が減少し、研究費等を圧迫している。
- ※設備災害復旧費は含まない

1図: 運営費交付金予算額と物価水準の推移



2図: 人件費増加による財務ひっ迫



3図: 国立大学法人等に対する公的支出額

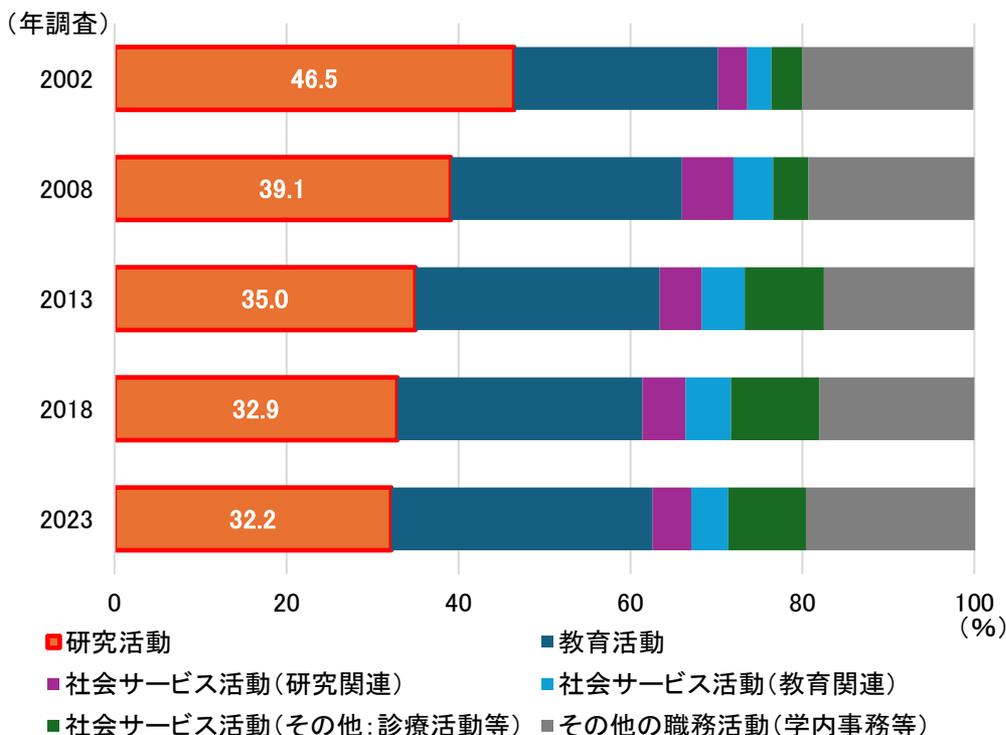


(備考) 各年度予算資料、総務省「消費者物価指数」、財政制度分科会(2025年11月11日)資料等により作成。1図の2025年度・26年度の消費者物価指数は、「令和8年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」より。図2の決算額は文部科学省による集計値で、附属病院分を除く。

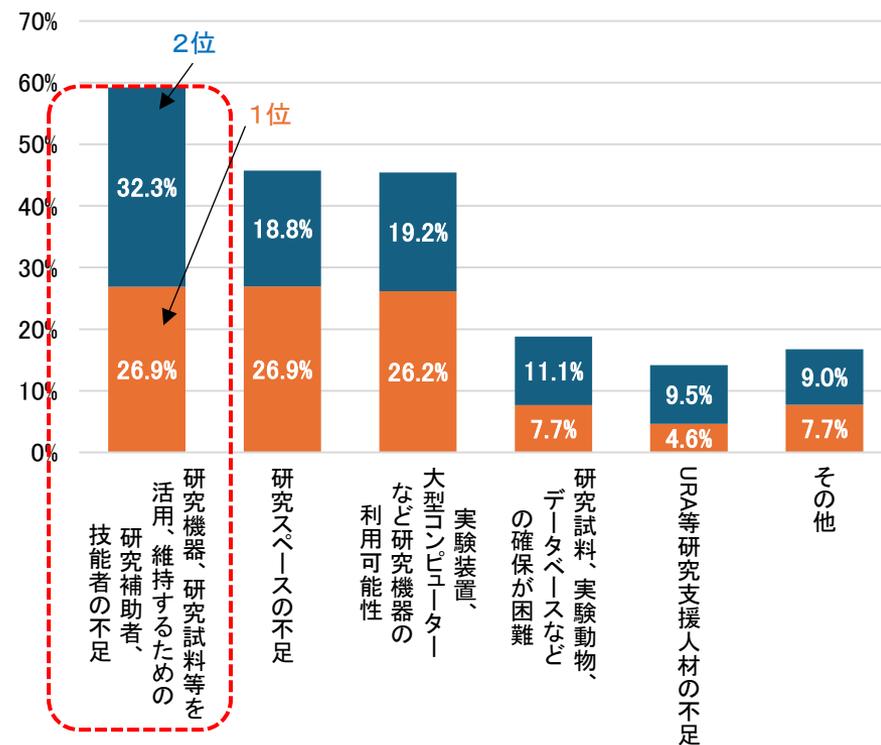
# 教員の研究活動時間割合減少と専門人材の不足

- 教員の研究活動時間割合は減少傾向。研究パフォーマンスを高めるうえで研究環境が制約となっていると答えた研究者のうち6割が、専門的な研究補助者、技能者の不足を指摘。

1図：大学等教員の職務活動時間割合の推移



2図：研究パフォーマンスを高める上で最も制約になっていること

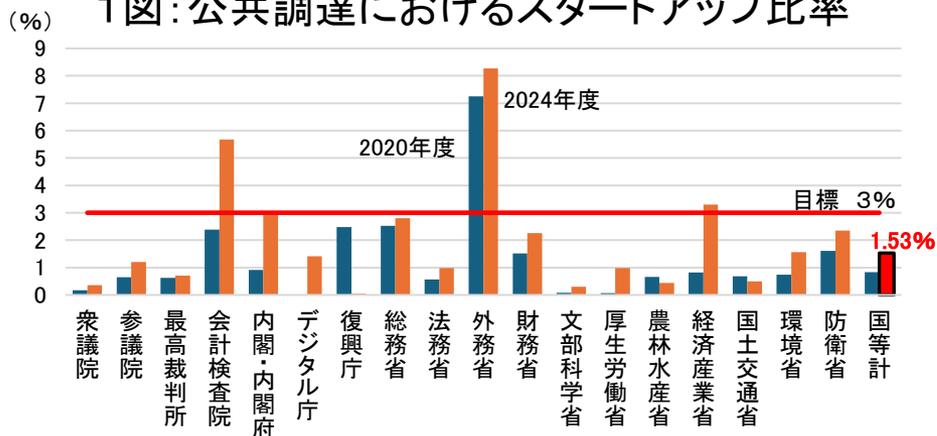


(備考)文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」により作成。2図は2023年調査(2022年における状況)で、研究パフォーマンスを高めるうえで研究環境が「非常に強い制約となっている」または「強い制約となっている」と答えた回答者(1540名)に対し、「最も制約になっていると考えていること」を上位2つまで選択してもらったもの。

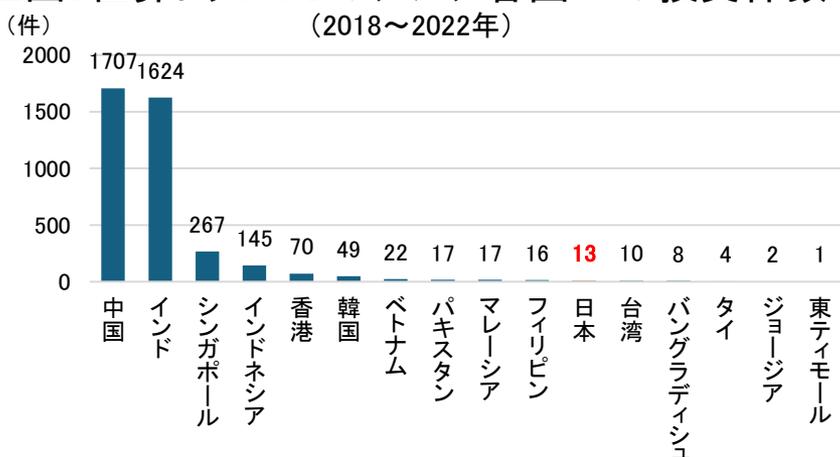
# スタートアップエコシステムの構築に向けて

- 公共調達におけるスタートアップ比率は2024年度で1.53%と、目標の3%に届いていない。
- トップVCの投資先をアジアの国別に見た際、日本は大きく遅れを取っている。M&A、大企業によるスピノフ・スピアウトの活性化に向けた税制インセンティブの活用促進やスピノフ・スピアウトに際してのVCの導入促進に向けたスタートアップ資金を調達しやすい環境の構築が必要。

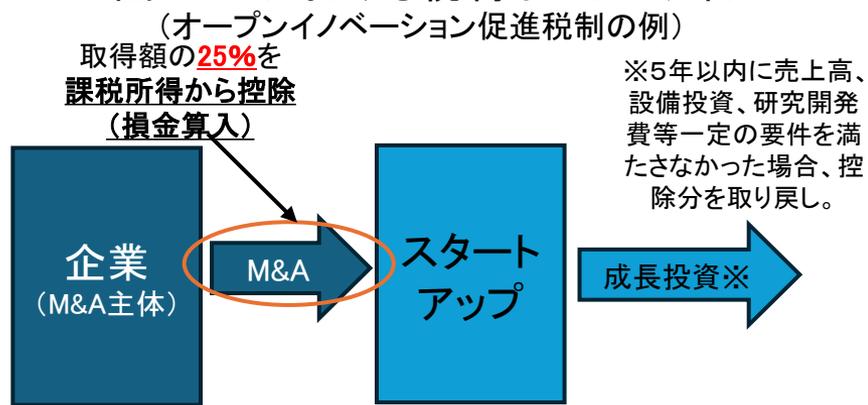
1図：公共調達におけるスタートアップ比率



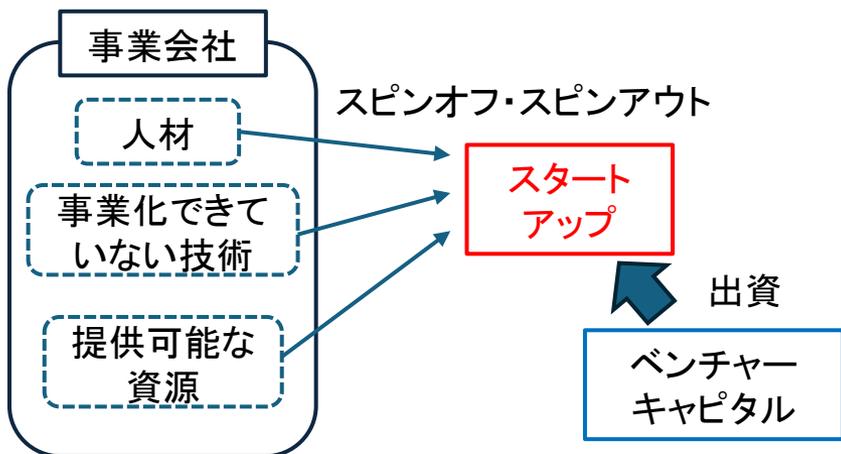
2図：世界トップVCのアジア各国への投資件数 (2018~2022年)



3図：M&Aにおける税制インセンティブ



4図：スピノフ・スピアウトに際してのVC導入



(備考) 1図は、中小企業庁「中小企業・小規模事業者の契約実績」より作成。ここでのスタートアップは、資本金や従業員規模が一定以下の中小事業者・個人のうち事業開始10年以内のもの。2図は、グローバル・スタートアップ・キャンパス構想に関する有識者会議(2023年12月13日)により作成。トップVCの定義は、2018-2022年の期間にユニコーン企業にリード投資した上位VC。3図は各種資料より作成。4図は、研究開発成果を活用した事業創造の手法としてのカーブアウトの戦略的活用に係る研究会「起業家主導型カーブアウト実践のガイダンス」より作成。3